

資料

最近における卸売物価の動向（統計局）

1. 卸売物価指数の推移

44年2月以降急テンポの上昇に転じた卸売物価は、金融引締めが実施された44年9月以降も依然として上昇基調を改めず、本年3月まで14か月の続騰と連騰期間では朝鮮動乱時(25年3月～26年4月)に匹敵する長期間の上昇を続けており、上昇率でみると神武景気下に次ぐ騰勢となっている。

これを金融引締め前後の動きに分けてみると、金融引締め前には、全般的な需給引き締まりに加え、金属関係などの輸入原材料の高騰がからみ合っ、鉄鋼、非鉄金属中心に大幅な上昇を示したが、引締め開始後も、鋼材、繊維の先高人気による値上がり、輸出鋼材など輸出品価格の上昇、人件費・素材高による機械器具など加工度の高い商品の値上がりも加わって、金融引締め前を上回る上昇となった。もっとも、最近では鉄鋼など一部に金融引締め浸透の影響から軟調に転じたものもみられるが、このように、卸売物価全体の動きとして、金融引締め開始後騰勢が一段と強まる傾向を示しているのは、引締め開始後2～3か月の間に

(第1表)

金融引締め前後7か月間の卸売物価

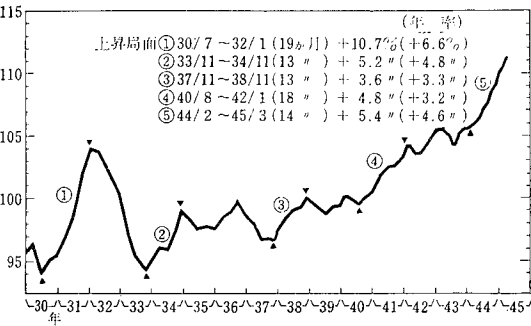
(単位・％、カッコ内は対総平均上昇寄与率)

	今回 (44/9)		前回 (42/9)		前々回 (39/3)		前々々回 (36/7)	
	前7か月	後7か月	前7か月	後7か月	前7か月	後7か月	前7か月	後7か月
総平均	+2.0	+3.3	-0.3	+1.4	+0.7	-0.4	+1.4	-0.6
工業製品	+1.4 (71)	+3.7 (89)	-0.6 (Δ134)	+0.7 (38)	+0.2 (22)	-0.4 (Δ 72)	+1.1 (64)	-1.1 (Δ154)
非工業製品	+2.8 (29)	+1.9 (11)	+0.6 (34)	+4.8 (62)	+2.6 (78)	-0.5 (Δ 28)	+2.4 (36)	+1.4 (54)

〔第1図〕

卸売物価総平均の推移(四半期別)

(40年=100)



(注) なお、①には30/11(-0.1%)、31/10(-0.1%)、②には34/5(-0.1%)、34/6(-0.2%)、③には38/7(-0.1%)、④には41/3(-0.2%)の下落月を含んでいる。

工業製品を中心に反落ないし騰勢一服を示した過去3回の金融引締め期とはまったく異なった動きとして注目される。

ちなみに、44年2月から45年3月に至るまでの上昇率(+5.4%、年率換算では+4.6%)を30年度以降の卸売物価上昇局面と比べてみても、神武景気下の30年7月から32年1月に至る19か月間(+10.7%、年率+6.6%)に次ぎ、岩戸景気下の33年11月から34年11月に至る13か月間(+5.2%、年率+4.8%)とほぼ同程度の強い騰勢である(第1図参照)。

次に、このような最近の動向を欧米諸国のそれと対比してみると、これまでわが国卸売物価は、景気変動に対応して循環的な動きを示しながらも、長期的には非工業製品価格の上昇を工業製品価格の低落によって吸収するかたち

で、全体としては比較的安定した推移をたどり、
 すう勢の上昇傾向を示している欧米主要国に比べ、
 落ち着いた足どりを示してきた(第2表(1)参照)。
 しかしながら、最近に至り、工業製品を中心に安
 定していたパターンがかなり変化してきているの
 が注目される。すなわち、最近におけるわが国の
 急騰は、一昨年来、物価の大幅上昇に悩んでいる
 欧米主要国のそれにほぼ近いものとなっており、
 最近1年間の上昇率でみるかぎり、西ドイツ、フ
 ランス、イタリアに比べて騰勢がなお弱いもの
 の、米国をかなり上回り、ほぼ英国並みとなるに
 至っている(第2表(2)参照)。

(第2表)

わが国および海外主要国の卸売物価動向

(1) 長期動向(1968年平均/1953年平均)

(単位・%、カッコ内は年率)

	日 本	米 国	英 国	西ドイツ	フランス	イタリア
総 平 均	+ 7.5 (+ 0.5)	+ 17.3 (+ 1.1)	+ 41.9 (+ 2.4)	+ 15.6 (+ 1.0)	+ 49.6 (+ 2.7)	+ 14.6 (+ 0.9)
工 業 製 品	- 1.9	+ 20.0	+ 41.9	+ 14.6	+ 43.0	+ 10.8
鉄 鋼	- 9.5	+ 35.6	+ 44.3	+ 0.5	+ 29.6	金属機械 + 9.0
非鉄金属	+ 11.9	+ 34.0	...	+ 42.6	+ 83.9	
機械器具	- 0.2	+ 39.9	...	+ 45.0	...	
化学品	- 23.1	+ 2.3	+ 23.7	- 1.8	+ 17.0	- 4.8
非工業製品	+ 41.9	+ 3.7	+ 62.3	+ 26.9

(2) 最近1年間の動向(1970年3月の対前年同月比)

(単位・%)

	日 本	米 国	英 国	西ドイツ	フランス	イタリア
総 平 均	+ 5.0	+ 4.4	+ 5.1	+ 6.4	+ 10.9	(1月) + 7.9
工 業 製 品	+ 5.3	+ 3.4	+ 5.1	+ 6.5	+ 11.9	(1月) + 8.1
鉄 鋼	+ 18.8	+ 8.2	+ 20.7	+ 13.5	(2月) + 15.8	(1月) + 11.7
非鉄金属	+ 20.0	+ 18.1	...	+ 18.9	(2月) + 38.8	
機械器具	+ 1.1	+ 4.5	...	+ 9.2	...	
化学品	+ 0.2	+ 2.0	+ 2.3	+ 0.7	(2月) + 3.4	(1月) + 4.1
非工業製品	+ 3.9	+ 7.3	+ 9.9	(1月) + 7.2

(注) 英国は製造業対他部門販売価格指数(国内販売)、西ドイツは鉄工業生産者物価指数。

2. 基本類別の動き——とくに鉄鋼、非鉄金属の動き

以上のような上昇の内容を過去の動きと対比し
 て類別にみたのが第3表である。

特徴的な動きをみると、44年度全体では、これ
 まで長期にわたって安定していた鉄鋼が、非鉄金
 属とともにきわめて大幅な上昇を示し、総平均上
 昇に対する寄与率も両者で57%と卸売物価全体の
 上昇に大きく寄与したことが指摘される。

これらの動きを類別に即してみると次のとおり
 である。

鉄鋼は、44年4～6月以
 降、内外需の堅調による需給
 の引き締まりを主因として急
 テンポの上昇に転じ、44年度
 間の上昇率は+20.4%とこれ
 まで卸売物価の安定に大きく
 寄与していたのとは様変わり
 の大幅な上昇を示し(総平均
 上昇に対する寄与率も36%)、
 45年3月の類別指数水準も42
 年1月の暴騰時(官公需を中
 心とした需要増大と条鋼を中
 心とした市場人気の高まりに
 よる)を上回るに至った。

本行の卸売物価指数は第1
 次問屋を中心とする商品取引
 のいっさいを包含するもので
 あり、その鉄鋼類別には、鉄
 鋼メーカーにとって産出価格
 である鋼材などの製品価格の
 ほか、投入価格である鉄鉱
 石、鉄くず、銑鉄など原材料
 価格も含んでいるが、この間
 の上昇を内訳別にみると、原
 材料関係が粗鋼生産の拡大を
 映じたメーカーの買付け増、
 海外品薄などから+24.3%

(第3表)

類別騰落状況

類別	ウエイト	44年度間		年度間騰落率(年率)		
		騰落率	寄与率	43年度	30~43年度	
					年	度
総平均	1,000	+ 5.0	100	+ 0.5	+ 0.6	
食料品	157	+ 2.0	7	+ 5.5	+ 1.8	
繊維品	107	+ 5.0	11	- 3.4	- 0.5	
鉄鋼	97	+ 20.4	36	+ 0.2	- 0.4	
非鉄金属	44	+ 22.2	21	- 5.5	+ 1.6	
金属製品	38	+ 4.3	3	+ 1.1	+ 1.6	
機械器具	221	+ 1.1	4	- 0.2	+ 0.2	
石油・石炭・同製品	55	+ 0.3	—	- 3.9	- 0.5	
木材・同製品	62	+ 2.8	4	+ 3.7	+ 5.1	
窯業製品	30	+ 3.3	2	+ 2.1	+ 1.2	
化学品	76	+ 0.2	—	- 1.8	- 1.3	
紙・パルプ・同製品	34	+ 10.2	7	- 0.1	+ 0.2	
雑品目	79	+ 3.0	5	+ 2.2	+ 1.2	

(鉄鋼類別上昇に対する寄与率32%)、製品価格のうち普通鋼鋼材(国内向け)が+19.4%(同48%)、さらに輸出鋼材も、秋口以降、世界的需給ひっ迫を映じた非米地域向け輸出の好調を背景として+20.8%(同14%)それぞれ値上がりとなった。

(注) 卸売物価指数は上記のようにいっさいの商品価格を包含するものであるが、特定の目的に沿って物価をみる場合に備えて、本行では工業製品生産者物価指数および製造業部門別物価指数を作成している。

これらによって普通鋼鋼材の44年度間の動きをみると、生産者物価指数では+17.4%(43年度間+0.8%)、部門別物価指数では投入(原材料、燃料・動力)指数が+15.9%(同-0.8%)、産出(製品)指数が+16.9%(同+1.7%)といずれも大幅な上昇を示した。

製品価格のうち大宗を占める普通鋼鋼材(国内向け)の値上がりについてやや詳しくみると、45年3月における指数水準は、42年1月の暴騰時には及ばないものの34~35年の高騰時(設備投資盛行に伴う鉄鋼需要急増による)を上回

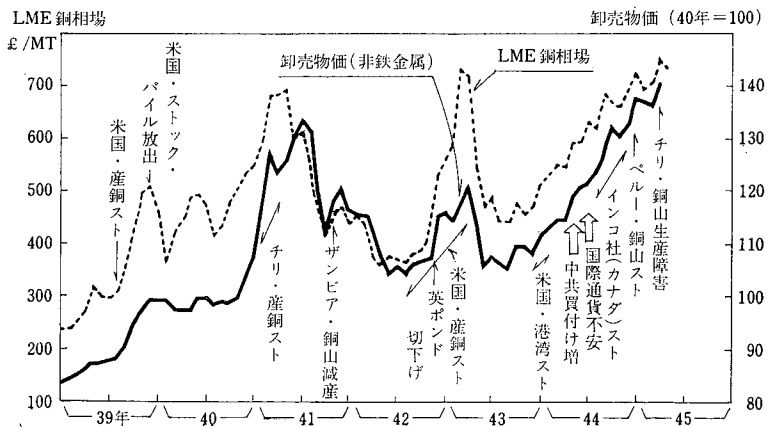
った。その主因は、比較的供給弾力性に乏しい平電炉メーカー製品とみられるもののなかで、小形棒鋼、中形形鋼の流通市場を経由するいわゆる店売り分がそれぞれ+91.5%、+65.1%と高騰したことによるものである。これに対して、高炉メーカー製品とみられるものについては、ウエイトの大きい鋼板類の大口ユーザー向けいわゆるひも付き価格がさしたる上昇をみなかったため、全体としても+7.6%と平電炉メーカー製品全体の+60.5%の上昇に比べかなり小幅の上昇にとどまっており、指数水準も34~35年当時をなお下回っている(第4表参照)。

なお、本年3月以降、条鋼、鋼板類、鉄くずなどには、金融引締め浸透に伴う高値警戒観の台頭、資金繰りの窮屈化などから流通段階を中心に在庫圧縮ないし手当て買い慎重化の動きがみられ、かなりの落着きをみせている。

次に、非鉄金属についてみると、銅・鉛・亜鉛・鋅石および地金、電線、伸銅品などの高騰を中心に44年度間+22.2%と全類別のなかで最も高い上昇率を示し、総平均上昇に対する寄与率も21%と鉄鋼に次いで高いものとなった。これは、その中心をなす銅が、世界的需要堅調に加え中共など共産圏諸国の買付け増大、また鋅山ストの多発といった供給側の事情もあって、海外市況(LME—ロンドン金属取引所—銅相場)が第2図にみられる

〔第2図〕

LME銅相場と本邦非鉄金属卸売物価の推移



とおり高騰したことに基づくものであり、こうした海外相場の急騰が輸入鉱石・地金価格の上昇を招くとともに、写真相場的に国内製品価格の上昇をもたらしただものである。

そのほか、繊維品は、生糸が44年夏場以降繭の減産による原料不足といった事情などから、綿糸も秋口以降、在庫調整の一巡、先高人気の高まりからそれぞれ大幅の上昇を示し、さらに織物、衣類、二次製品も冬物の売れ行き好調にささえられ

(第4表)

鉄 鋼 上 昇 の 内 訳

(単位・%)

		44 年 度 間			43 年 度 間	
		ウエイト	騰落率	寄与率	騰落率	寄与率
鉄	鋼	97	+ 20.4	100	+ 0.2	100
投入 価格	素 材 ・ 粗 製 品	26	+ 24.3	32	- 1.1	△ 205
	鉄 く ず (国 内)	5	+ 74.9	16	- 5.6	△ 167
	輸 入 原 料	11	+ 22.5	13	+ 1.5	110
産 出 価 格	普 通 鋼 鋼 材 (国 内)	50	+ 19.4	48	+ 0.3	101
	高 炉 メ ー カ ー 製 品	39	+ 7.6	13	- 0.7	△ 178
	鋼 板	11	+ 6.5	3	+ 2.1	149
	平 電 炉 メ ー カ ー 製 品	11	+ 60.5	35	+ 3.8	279
	小 形 棒 鋼	5	+ 91.5	24	+ 1.3	44
	中 形 形 鋼	1	+ 65.1	3	+ 9.4	55
	特 殊 鋼 鋼 材 (国 内)	6	+ 17.3	6	- 1.6	△ 71
	輸 出 品	13	+ 20.8	14	+ 3.1	273

(注) 平電炉メーカー製品の小型棒鋼および中形形鋼は店売り分のみ計上。なお鋳鉄管は除外した。

[参考]

主要鋼材のひも付き・店売り別ウエイト

				ウ エ イ ト	ひ も 付 き 分	店 売 り 分
熱	延	薄	板	0.70	0.42	0.28
冷	延	薄	板	2.90	2.18	0.72
中			板	1.40	0.98	0.42
厚			板	5.50	4.40	1.10
大	形	形	鋼	2.20	1.76	0.44
中	形	形	鋼	1.10	0.22	0.88
軽	量	形	鋼	1.50	0.30	1.20
小	形	棒	鋼	6.80	1.36	5.44
配	管	用	鋼 管	4.20	2.52	1.68
圧	力	配	管 用 鋼 管	3.40	2.72	0.68

て、原料・工賃高から値上がりしたため、44年度間+5.0%と反騰した。また、従来低落傾向にあった紙・パルプ・同製品は、世界的需給ひっ迫を映じたパルプ高、需要好調、原料高の影響による板紙、洋紙、段ボール箱などの大幅上昇から同+10.2%、機械器具も、家庭用電気器具の下落にもかかわらず、金属工作・加工機械、機械工具、パルプ、配線・照明器具、蓄電池などの値上がりから同+1.1%、さらに、化学品も輸出の好調などを背景とした合成樹脂・鯨油高などから同+0.2%といずれも反騰に転ずるなど、類別全般にわたっての上昇が目だった。

3. 工業製品の動き——企業規模別の動き

以上の類別の動きを工業製品と非工業製品とに分けてみると第5表および第3図のとおりであるが、このうち工業製品は、これまで平均して低落していたのとは様変わり、44年度間+5.3%と31年度の間+6.4%以来の上昇を示し、卸売物価全体の押し上げに大きく作用(総平均上昇に対する寄与率85%)した。

このような工業製品の急騰は、物的生産性が低く、素材・人件費高などコスト要因の影響を強く反映する中小企業性製品が、過去の上昇率を大幅に上回って+6.8%の上昇を示したのに加え、比較的安定的な推移を示してきた大企業性製品が一転して+4.6%の上昇を示したためである。品目別にみると、鋼材等鉄鋼製品、非鉄金属製品の値上がりから工業製品の上昇を主導した

が、44年秋以降には、機械器具および金属製品、繊維二次製品、木製品、合板等中小企業性製品が、需要好調を背景として原料・人件費高から値上がり傾向を強めたことも大きく響いた(第4図参照)。

(第5表)

産業別騰落状況

(単位・%)

類別	ウェイト	44年度間		年度間騰落率(年率)	
		騰落率	寄与率	43年度	30~43年度
総平均	1,000	+ 5.0	100	+ 0.5	+ 0.6
工業製品	820	+ 5.3	85	+ 0.4	+ 0.2
大企業性製品	596	+ 4.6	50	- 0.4	...
中小企業性製品	210	+ 6.8	30	+ 2.3	...
非工業製品	180	+ 3.9	15	+ 0.8	+ 2.4
農林水産業生産物	104	+ 0.9	2	+ 1.8	+ 3.3
鉱業生産物	46	+ 3.6	3	- 1.4	+ 1.0
その他	30	+17.5	10	- 0.3	+ 0.5

(注) 大・中小企業性製品には輸入品を含まない。

(第6表)

工業製品の大企業(主要・中堅企業)・中小企業性製品別騰落状況

(単位・%)

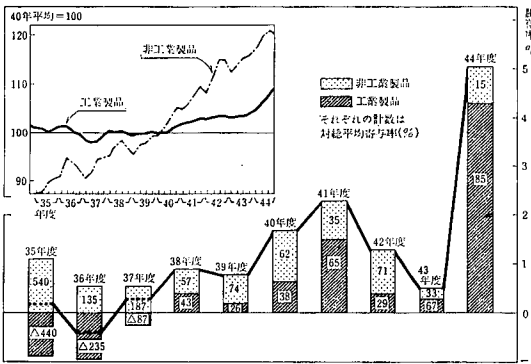
	ウエイト					44年度間					40~43年度間(年率)				
	大企業性製品	主要企業性製品	中堅企業性製品	中小企業性製品	小企業性製品	大企業性製品	主要企業性製品	中堅企業性製品	中小企業性製品	小企業性製品	大企業性製品	主要企業性製品	中堅企業性製品	中小企業性製品	小企業性製品
平均	596	427	168	210	+ 4.6	+ 3.5	+ 7.1	+ 6.8	同水準	- 0.2	+ 0.6	+ 3.2			
鉄鋼、非鉄を除く平均	485	333	152	205	+ 1.4	+ 0.7	+ 2.8	+ 6.5	- 0.1	- 0.4	+ 0.7	+ 3.2			
食料品	52	45	7	39	+ 1.1	+ 1.0	+ 2.3	+ 4.4	+ 2.2	+ 2.4	+ 0.9	+ 2.7			
繊維品	42	28	14	53	+ 2.4	+ 3.4	同水準	+ 8.1	- 0.6	- 0.3	- 1.2	+ 2.7			
鉄鋼	79	70	9	3	+ 16.9	+ 10.5	+ 70.9	+ 31.9	- 0.9	- 0.9	- 1.4	+ 0.5			
非鉄金属	32	25	7	2	+ 20.4	+ 19.0	+ 25.5	- 0.8	+ 3.3	+ 3.5	+ 2.7	+ 1.7			
金属製品	18	4	14	21	+ 0.6	+ 2.1	+ 0.3	+ 7.3	+ 1.3	同水準	+ 1.6	+ 1.3			
機械器具	211	152	59	9	+ 0.8	- 0.1	+ 2.8	+ 6.8	同水準	- 0.6	+ 1.4	+ 3.9			
石油・石炭・同製品	25	25	-	1	+ 1.3	+ 1.3	-	+ 2.5	- 1.7	- 1.7	-	+ 3.6			
木材・同製品	1	-	1	38	同水準	同水準	+ 5.6	+ 6.4	+ 0.4	-	+ 0.4	+ 6.4			
窯業製品	22	10	12	8	+ 2.3	同水準	+ 4.2	+ 5.5	+ 1.5	+ 0.9	+ 1.9	+ 4.5			
化学品	72	51	20	1	同水準	同水準	+ 0.3	同水準	- 2.1	- 2.5	- 1.1	+ 3.8			
紙・パルプ・同製品	18	10	8	16	+ 11.1	+ 5.2	+ 18.9	+ 8.8	+ 0.2	+ 0.5	- 0.3	+ 0.3			
雑品目	26	8	18	20	+ 2.0	+ 1.5	+ 2.2	+ 6.9	同水準	- 0.2	+ 0.1	+ 3.1			

(注) 大企業性製品とは資本金5千万円以上の企業の出荷額(40年基準)が50%以上を占める品目をいうが、これを資本金5千万円以上10億円未満と10億円以上の企業に分け同様の基準で細分類し、前者を中堅企業性製品、後者を主要企業性製品とした。

この間の動きを詳しくみるため、大企業性製品をさらに主要企業性製品、中堅企業性製品に細分類して企業規模別にみると、第6表のとおり、従来下落傾向にあった企業規模の大きい主要企業性製品が、年度後半における洋紙、自動車タイヤ・チューブを中心とした値上がりにより上昇に転じたほか、比較的企業規模の小さい中堅企業性製

[第3図]

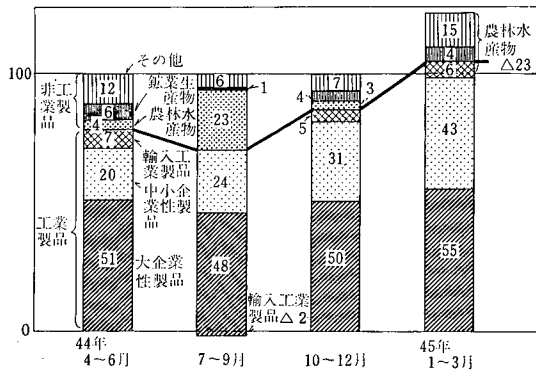
総平均の年度間騰落率および産業別寄与率



〔第4図〕

産業別対総平均上昇寄与率

(単位・%)



品、中小企業性製品がいずれも騰勢を強め、企業規模の小さいものほど大幅な上昇を示したのが特徴的である。

4. 非工業製品の動き

——(付)生鮮食品卸売物価指数の動き——

一方、非工業製品は44年度間 +3.9%の上昇とここ4~5年の動きに比べ、比較的小幅にとどまった。これは、銅鉱など「鉱業生産物」および鉄くず、銅くずなど「その他」が大幅に上昇したも

(第7表)

生鮮食品卸売物価指数騰落率の推移(年平均)

(単位・%)

	生鮮食品	野菜類	果実類	魚介類	生鮮食品を含む総平均	基本指数総平均
ウェイト	1,000.0	355.5	255.5	389.0	(1,031.0)	(1,000.0)
36年	+16.1	+25.7	+11.1	+11.4	+1.3	+1.0
37年	+10.6	+12.0	+22.0	+4.2	-1.2	-1.6
38年	+9.3	+6.4	+2.5	+15.5	+2.0	+1.7
39年	+2.1	-1.9	保合	+6.4	+0.3	+0.2
40年	+13.1	+22.2	+5.9	+9.5	+1.3	+0.8
41年	+4.0	+0.8	+2.6	+7.9	+2.4	+2.4
42年	+10.0	+16.7	-3.6	+12.7	+2.1	+1.9
43年	+1.7	-6.8	-0.6	+10.4	+0.9	+0.8
44年	+13.8	+11.0	+18.8	+13.6	+2.5	+2.2
指数(40年=100)	132.4	121.7	116.8	152.5	108.1	107.4
36~44年年率	+8.8	+9.1	+6.2	+10.1	+1.3	+1.0

の、「農林水産物」が豚肉、鶏卵の値下がり、外材圧迫による国産原木の低落に加え、例年、卸売物価上昇に大きく作用してきた米価が据え置かれたことなどが響いたためである。

もっとも、こうした農林水産物には生鮮食品が含まれていないが、これを含めると、上げ幅は若干大きなものとなるとみられる。ちなみに、生鮮食品については、季節変動によるフレが著しいため月次指数を作成せず、年平均指数のみを作成しているが、44年平均の生鮮食品指数をみると、魚介類の大幅統騰、野菜・果実類の反動高から前年比+13.8%と、従来最も高い伸びを示した36年(本調査は35年開始)の+16.1%に次ぐ大幅の上昇を示しており、卸売物価総平均の44年平均指数(前年比+2.2%)にこれを加えた「生鮮食品を含む総平均」(年平均)では、前年比+2.5%と卸売物価総平均を0.3ポイントだけ上回る上昇となっている。

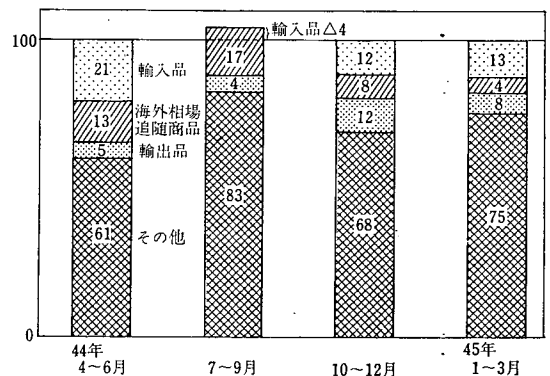
5. 輸出・入品価格の動き

次に、海外からのわが国卸売物価に及ぼす影響を、卸売物価における輸出・入品価格等の動きによってみると、まず、輸出品価格は、鋼材が世界的需給ひっ迫を映じた輸出の好調から昨年秋口以降急騰したのを主因に、44年度間+7.8%(総平均上昇に対する寄与率7%)、輸入品価格も、年度初来海外市況の堅調を映じて鉄くず、銑鉄、銅鉱、銅地金など金属原料を中心に、年度間+6.8%(同

〔第5図〕

輸出・入品等価格の対総平均上昇寄与率

(単位・%)



(第8表)

輸出・入品等価格の騰落状況

(単位・%)

	40年度		41年度		42年度		43年度		44年度	
	騰落率	寄与率	騰落率	寄与率	騰落率	寄与率	騰落率	寄与率	騰落率	寄与率
総平均	+ 1.7	100	+ 2.3	100	+ 1.3	100	+ 0.5	100	+ 5.0	100
輸入品 (A)	+ 2.8	12	- 2.6	9	+ 2.7	15	- 1.4	22	+ 6.8	10
鉄くず	- 4.6	1	+ 7.0	1	- 12.4	2	+ 0.8	-	+ 54.0	2
銑鉄	- 10.6	1	+ 22.0	2	- 12.3	2	+ 4.8	2	+ 65.1	3
銅鉱	+ 43.6	4	+ 6.6	1	+ 32.1	6	- 12.6	9	+ 45.2	2
海外相場 追随商品 (B)	+ 30.8	39	- 10.4	13	+ 8.6	16	- 3.1	18	+ 20.8	11
輸出品 (C)	- 1.5	5	+ 0.1	-	- 0.5	2	+ 1.6	19	+ 7.2	7
鋼材	- 3.3	2	+ 4.5	2	- 4.2	4	+ 3.1	8	+ 20.8	5
(A) + (B) + (C)	+ 5.3	46	- 3.1	22	+ 2.6	29	- 0.6	21	+ 9.4	28
国内品	+ 1.2	54	+ 3.2	122	+ 1.1	71	+ 0.7	121	+ 4.2	72

(注) 国内品は海外相場追随商品を除いた計数。

10%)とそれぞれ大幅に上昇した。このほか、海外相場を写真相場的に反映する国産の非鉄金属鉱石・地金および加工度の低い伸銅品などいわば海外相場追随商品が年度間 +20.8%(同11%)の上昇となり、さきの輸出・入品と合わせた総平均上昇に対する寄与率は28%となった。

こうした卸売物価に対する海外からの影響を四半期別にみたのが第5図である。44年4～6月には鉄くず、銑鉄、銅鉱、銅地金などを中心とする輸入品および海外相場追随商品の値上がりから、これらの総平均上昇に対する寄与率は39%にも達したが、7～9月にかけて海外銅市況の一時的反落を映じて騰勢がやや弱まった。その後、10～12月以降には鋼材など輸出品価格の上昇が加わったため再び騰勢を強めたが、その総平均上昇に対する寄与率は、国内向け鋼材、機械器具、紙・パルプ・同製品など国内製品価格の広範囲にわたる大幅な値上がりから、10～12月32%、45年1～3月25%と44年4～6月に比べてむしろ低下を示した。

6. 用途別分類の動き

さらに用途別分類の動きを44年度間についてみると、消費財は非耐久消費財の落着きを主因に前年度を下回る上昇にとどまったが、生産財は製品原材料(鋼材、銅地金、原糸、機械工具等)、素原材料(鉄くず、銅鉱など輸入原材料等)、建設材料(鋼材等)の大幅な上昇から +6.9%と反騰し、総平均上昇に対して78%の寄与率を示した。また、資本財も機械器具中心に前年度を +1.3%(総平均上昇に対する寄与率4%)上回る上昇と

なった。なかでも、これまで素原材料のすう勢的

(第9表)

用途別騰落状況

(単位・%)

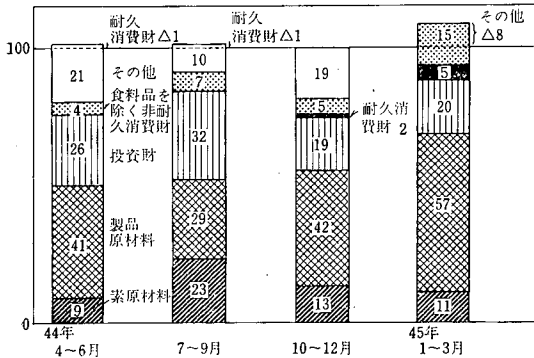
	ウェイト	44年度間		年度間騰落率 (年率)	
		騰落率	寄与率	43年度	30～43年度
総平均	1,000	+ 5.0	100	+ 0.5	+ 0.6
生産財	570	+ 6.9	78	- 0.9	+ 0.5
原材料	416	+ 7.0	57	- 1.1	...
素原材料	101	+ 6.8	15	- 0.8	+ 1.7
製品原材料	315	+ 7.0	42	- 1.2	- 0.5
燃料・動力	46	- 0.2	-	- 2.9	+ 0.4
建設材料	107	+ 9.2	21	+ 0.4	+ 2.1
資本財	144	+ 1.3	4	+ 0.4	+ 0.8
消費財	232	+ 2.4	12	+ 3.7	+ 1.4
耐久消費財	48	+ 1.4	1	+ 0.4	- 0.9
非耐久消費財	184	+ 2.7	11	+ 4.3	+ 1.8
(食料品を除く)	(67)	(+ 5.9)	(8)	(+ 1.0)	(...)
(非耐久消費財)					
輸出	55	+ 7.2	7	+ 1.6	...
投資財	251	+ 4.8	24	+ 0.5	+ 1.3

(注) 投資財は資本財+建設材料。

〔第6図〕

用途別対総平均上昇寄与率

(単位・%)



(注) 投資財は資本財+建設材料。

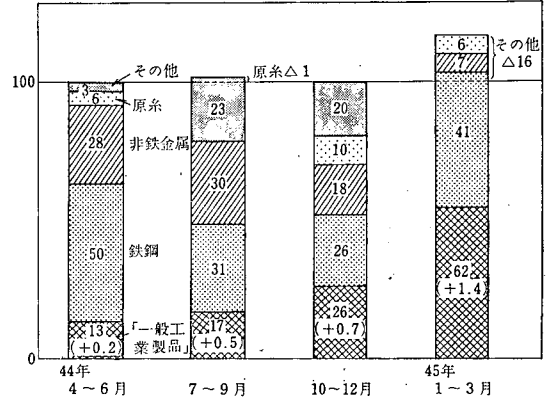
な上昇を生産性の向上で吸収して安定的な足りを示してきた製品原材料が+7.0%(同42%)と大幅な上昇に転じたほか、量産効果の著しい家庭電器器具、自動車の値下がりから従来平均して低落していた耐久消費財が反騰を示したことが特徴的である(第9表参照)。

このような用途別分類の動きを四半期別にみると(第6図参照)、年度前半輸入原材料を中心に大幅の上昇をみた素原材料価格が44年10～12月以降上昇度合いを弱めたのに対し、製品原材料は鋼材、原糸のほか機械工具、合板類、紙製品、金属製品など加工度の高い製品の上昇から年度前半を上回る騰勢を示した。このような製品原材料の値上がりの影響から、7～9月まで下落していた耐久消費財が、10～12月以降、木製品(家具等)、機械器具の一部(撮影機、時計、けい光灯器具等)を中心に反騰したほか、食料品を除いた非耐久消費財も1～3月には衣類中心に大幅の上昇を示した。

〔第7図〕

「一般工業製品」の対総平均上昇寄与率

(単位・%、カッコ内は上昇率)



7. 「一般工業製品」の動き

最後にやや視点を変え、市況商品である鋼材、原糸や海外市況の影響を大きく受ける非鉄金属製品、構造的要因の働く食料品、製材を除いた「一般工業製品」の動きを試算してみると、44年度間+2.8%と前年度(+0.3%)を大幅に上回る上昇を示し、総平均上昇に対する寄与率も30%にも達した。

こうした「一般工業製品」の動きを四半期別にみると(第7図参照)、年度前半では、鉄鋼、非鉄金属などの大幅な上昇に対して「一般工業製品」は比較的小幅の上昇にとどまっていたが、44年10～12月以降、需要堅調を背景として原材料・人件費高による「一般工業製品」の値上がりが広範囲の品目に及び、とくに更年後においては機械器具、紙・パルプ製品、金属製品、衣類、木製品などを中心に騰勢が一段と強まって、その卸売物価全体の上昇に対する寄与率も62%と過半を占めるに至ったのが注目される。